

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

アニュアルレポート 2009

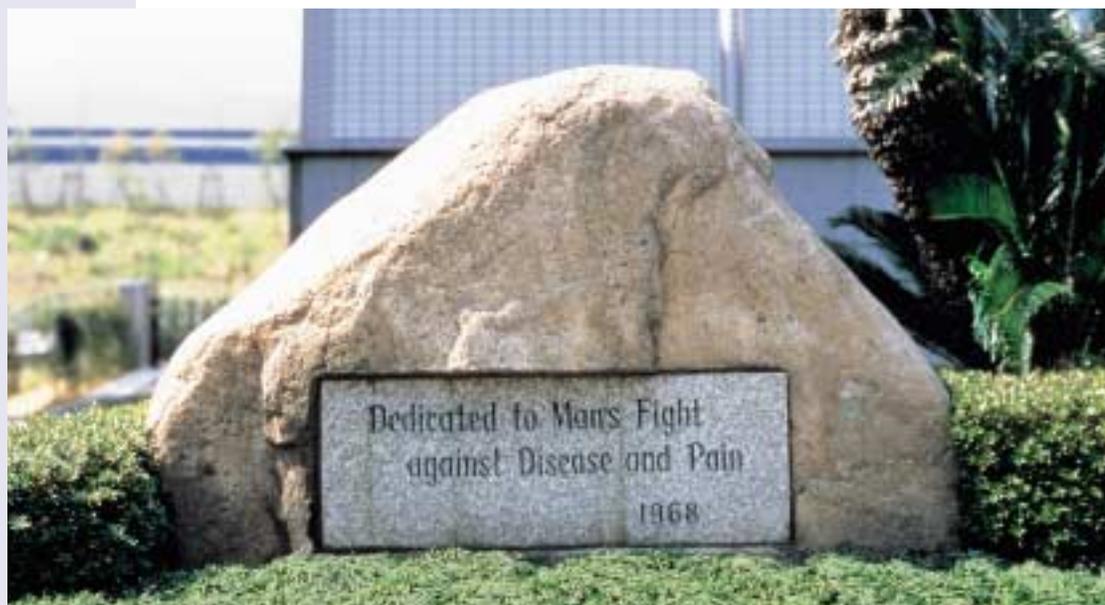
2009年3月期

目次

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
経営方針	3
事業概況	4
研究開発	5
営業	11
生産	12
コーポレート・ガバナンス	13
環境マネジメント	14
財務セクション	16
会社の概況	37

1968年(昭和43年)に中央研究所(現在の水無瀬研究所)の建設を記念して建立されたモニュメント。

小野薬品の経営理念である「Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain」(病気と苦痛に対する人間の戦いのために)と刻まれている。



ごあいさつ

当社では、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業（グローバル スペシャリティ ファーマ）の実現に向けて積極的な努力を重ねております。

当社は、確実性が高く、グローバルに競争力のある創薬テーマを選択し、これまでの研究から培った技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域や、バイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のアンメット メディカルニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでおります。

また、戦略的提携をグローバルに推進することにより、欧米のバイオベンチャーや大学などの研究機関から、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、創薬力のさらなる向上に努めております。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充を図っております。

このような研究開発方針に基づき、当社は、「真に患者さんのためになる医薬品」を継続的に開発・上市することで社会的存在価値を一層高め、世界市場に挑戦してまいり所存です。

最後になりましたが、皆様の平素からの多大なるご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



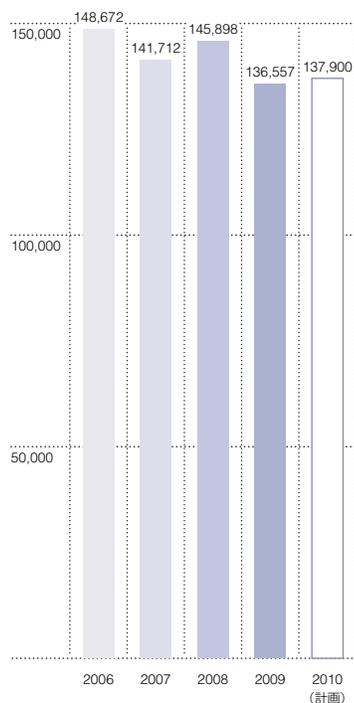
相良 暁
代表取締役社長

連結財務ハイライト

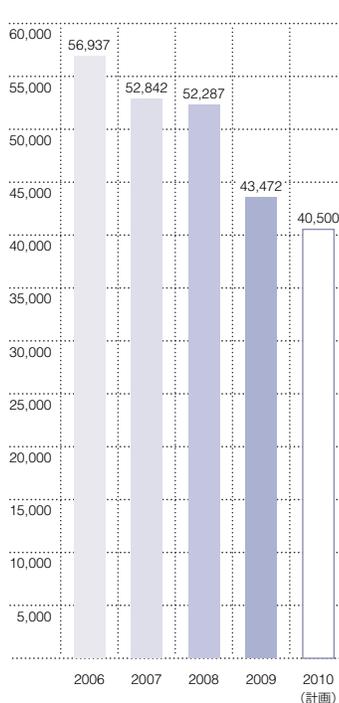
	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
売上高	¥136,557	¥145,898	\$1,393,439
研究開発費	38,400	38,987	391,837
営業利益	43,472	52,287	443,592
当期純利益	23,767	35,047	242,520
運転資本	155,097	182,647	1,582,623
有形固定資産	50,540	51,262	515,714
総資産	421,280	477,341	4,298,776
総純資産	390,041	430,263	3,980,010
1株当たり金額	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥216.07	¥306.80	\$2.20
1株当たり配当金	180.00	202.00	1.84

(米ドルの金額は1米ドル=98円の為替レートで換算しています。「連結財務諸表注記」をご参照ください。)

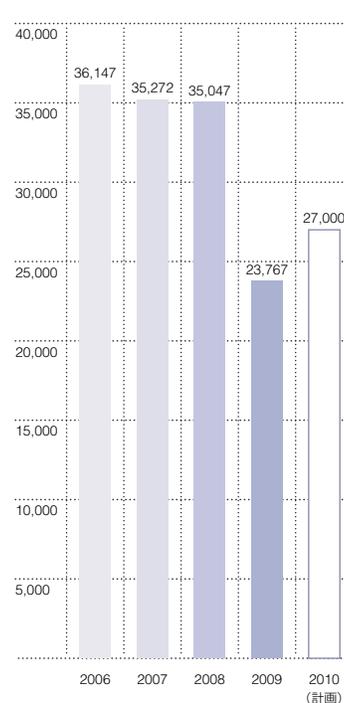
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



純利益(百万円)



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発をめざし、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬会社としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動するべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

研究面におきましては、これまで培ってきた当社の技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域やバイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のアンメット・メディカルニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでいます。また、2008年5月、米国現地法人であるONO PHARMA USA, INC. (OPUS) に設立したグローバル・探索研究提携本部は、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を強力に推進することにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、当社の創薬研究を推進しています。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充に努めています。

なお、ライセンス活動の対象となります企業が欧米のバイオベンチャーでありますことから、2009年7月、OPUSにグローバル・新薬提携部を新設し、活動の拠点を日本から米国に移しました。

今後とも、グローバル・新薬提携部を中心に、国内の新薬提携部、英国の現地法人であるONO PHARMA UK LTD (OPUK) の新薬提携部が相互に連携し、より積極的に活動を推進していきます。

開発面におきましては、世界規模での新薬の承認取得をめざし、欧米での承認取得をファーストプライオリティ(最優先)として、海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。

また、新薬開発における国際競争力を一層強化する

ことを目的として、2008年5月にOPUSにグローバル・開発本部を設立するなど、米国を中心とした海外臨床開発体制の強化を進めています。

一方、国内での開発につきましては、開発後期段階にある化合物の早期承認に取り組むとともに、開発早期段階にあるプロジェクトについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験成績を活用して承認申請するなど、開発スピードを一層早められるよう取り組んでいます。

営業面におきましては、当社の独創的新薬の評価を確立するため、研究会や講演会を中心とした学術情報活動を積極的に展開し、多様化する医療関係者のニーズに応えられるよう、常に最新の医学に裏付けされた質の高い情報提供活動の一層の充実に取り組んでいます。

今後とも薬価の改定や医療費を抑制するための諸施策の浸透により、少なからぬ影響を受けるものと思われませんが、新製品の上市と既存品の売上拡大により、安定的な成長の実現に努めていきます。

生産面におきましては、製品の品質保証を最重点課題とし、ハード・ソフト両面の充実と効率的な生産管理体制の整備に一層注力しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要政策のひとつと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたく考えています。

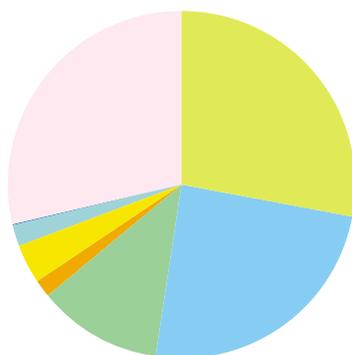
なお、2007年度から2009年度までの3年間は、事業年度毎のフリー・キャッシュフローをベースに、配当と自己株式の取得を合わせて総還元性向100%を目標に株主還元する方針です。



相良 暁
代表取締役社長

事業概況

製品別売上高



● オパールモン錠	381億円
● オノンカプセル & オノドライシロップ	333億円
● キネダック錠	158億円
● ステープラ錠	22億円
● 注射用エラスポール	50億円
● 注射用オノアクト	27億円
● 診断用医薬品	1億円
● その他	391億円

2008年度の製品販売状況について

当期の売上高は、前期比93億円(6.4%)減の1,365億円となりました。

主要製品のうち、末梢循環障害改善剤「オパールモン錠」は腰部脊柱管狭窄症の適応領域で使用拡大がさらに進み、前期比7億円(2.0%)増の381億円となりました。また、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は、特に手術後の適応領域で評価が一層高まり、前期比8億円(40.5%)増の27億円となりました。なお、一昨年6月に発売しました過活動膀胱治療剤「ステープラ錠」は、当該市場での育成が順調に進み、22億円となりました。

一方、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」および気管支喘息(小児)治療剤「オノドライシロップ」は、競合品との競争激化の影響などにより、カプセル剤は前期比26億円(9.8%)減の244億円、ドライシロップ剤は前期比20億円(19.0%)減の89億円となりました。また、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、後発品の影響などにより、前期比16億円(9.2%)減の158億円となりました。



世界に通用する独創的新薬の開発をめざして

当社は、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に果敢に挑戦し、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念としています。

この理念のもと、

- (1) 長年にわたって培った技術・ノウハウを生かせる領域に集中する
- (2) 新たな領域（膜輸送制御薬、バイオ医薬品など）にチャレンジする
- (3) 世界の画期的な創薬シーズや最先端技術を活用する
- (4) 研究のクオリティとスピードの追求

を研究開発の運営方針に掲げ、国際的新薬の開発をめざしています。



卓越した技術とノウハウを蓄積し、 世界レベルで独創的新薬を創製

当社は世界的レベルで独創的な新薬を開発するために、これまで培ってきた技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域（生理活性脂質作用薬、プロテアーゼやキナーゼなどの酵素阻害剤）に加え、新たにチャレンジ領域を設定し、創薬研究に取り組んでいます。

チャレンジ領域では、イオンチャンネルやトランスポーターなどの膜輸送制御薬やバイオ医薬品などの創薬に取り組めますが、この領域は当社が神経科学分野の研究から培ったノウハウやゲノム資産を有効に活用できる領域と考えており、世界の研究機関から得られた最新の創薬標的情報やバイオベンチャーが有する世界最先端の創薬技術も活用しながら研究開発を進めています。

医療現場のアンメットメディカルニーズに 応える創薬

基礎研究の段階で発見された新規物質が、医薬品として承認される確率は約20,000分の1。

発見された化合物が、新薬として患者さんの手元に届けられるまでの期間は10年以上。

一つの新薬を開発するための費用は500億円とも1,000億円とも言われています。

このように、新薬の開発には、長い年月と莫大な研究開発費用を要します。

しかしながら、どんなに時間と費用をかけても必ず新薬の開発に成功するというものでもありません。

世界的に革新的メカニズムを有する新薬候補化合物の開発に成功する確率が低下している現状に鑑み、当社は医療現場のいまだ満たされていないニーズ（アンメットメディカルニーズ）に応える医薬品創製にも積極的に取り組んでいます。

研究者の意欲と発想力を育む 研究体制

独創的新薬開発の原動力は、研究者一人ひとりの挑戦しようとする意欲と自由な発想力から生まれます。当社は研究者の意欲と発想力を高めるために目標を明確にし、異なる先端技術を持つ各分野の研究者からなるプロジェクトチームが研究を進める体制をとっています。

最先端の技術と情報を集約した 新薬研究

医薬品メーカーの生命線は新薬開発です。当社はこれまでにさまざまな世界初の医薬品を生み出してきましたが、さらなる独創的新薬の開発をめざして、基礎研究、応用研究を進めています。

■筑波研究所

筑波研究所（探索研究所・薬物動態研究所）では、最先端のゲノム技術を用いて新薬につながる化合物を探索するとともに、検出された種々の化合物について病気との関係を明らかにすべく研究を進めています。また、創製された化合物の薬物動態に関する研究にも取り組んでいます。



筑波研究所（茨城）

■水無瀬研究所

医薬品化学研究所では、プロスタグランジンの研究で培ったノウハウに加え、最先端の合成技術やタンパク質の立体構造情報を基に、コンピューターを利用

して論理的に薬物を設計する技術などを活用し、活性・物性・安全性に優れた新薬候補化合物の創出に取り組んでいます。

創薬研究所や開発研究所では、独自のスクリーニング手法や病態モデルを用いることで、ユニークな標的に対して作用する化合物を選別し、これらの医薬品としての効果を評価するなど、画期的かつ独創性の高い新薬の創製に取り組んでいます。

製剤研究所では、新薬候補化合物の製剤化研究を進めると同時に医薬品としての品質保証を行っています。



水無瀬研究所（大阪）

■福井研究所

福井安全性研究所では、世界水準の施設・設備のもとで、新薬候補化合物の毒性や発ガン性などから生殖や次世代の遺伝子への影響に至るまで、さまざまな安全性研究に取り組んでいます。

福井合成研究所では、化合物を量産するため、原薬の合成規模を拡大する研究を行っています。また、量産化やコスト低減に必要な合成技術の開発にも積極的に取り組んでいます。



安全性研究所（福井）

独創的・革新的新薬を 日米欧三極で開発

病気で苦しんでいる患者さんは、日本だけにとどまりません。当社は医療現場のニーズに沿った独創的・革新的新薬を世界中の患者さんの元にお届けしたいとの願いから、これまでも数多くのプロスタグランジン製剤や酵素阻害剤を世界に送り出してきました。当社の臨床開発では、独創的・革新的な新薬候補化合物の有効性と安全性の早期確立を目指し、日米欧の三極で複数の疾患を対象として開発を進めています。また、いまだ克服されていない病気で苦しんでいる患者さんの手に少しでも早く新薬を届けることを目的として、開発化合物の作用メカニズムに基づき、より有効性が期待される患者さんを対象に開発を進めるなど、化合物の特性を踏まえた臨床試験を実施することで確実性の向上に努めています。さらに海外では、当社が開発を進めているプロジェクト以外に提携先のバイオベンチャーが実施している臨床試験の推進にも積極的に協力しています。



三次元分子モデルの構築

グローバルな 臨床開発体制

当社は年々激化する世界規模での新薬開発競争を勝ち抜くため、欧米での承認取得をファーストプライオリティ（最優先）として、海外先行で臨床開発を進めるという方針で取り組んでいます。2008年5月、米国を中心とした海外臨床開発体制を一層強化するため、米国現地法人であるONO

PHARMA USA, INC. (OPUS)にグローバル・開発本部を設立しましたが、当該本部はOPUSおよび英国現地法人であるONO PHARMA UK LTD. (OPUK)の臨床開発ユニットと相互連携し、欧米での臨床開発を着実に推進しています。また、海外での臨床開発体制が整い、国際共同治験にも対応出来るようになったことから、日本国内における開発についても国際共同治験や先行する海外臨床試験の成績を積極的に活用しながらよりスピーディに開発を進めています。

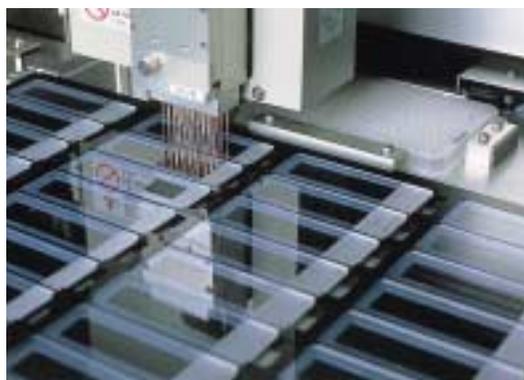
世界のバイオベンチャーや大学などの 研究機関と戦略的提携を推進

2008年5月、OPUSに新設したグローバル・探索研究提携本部は、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や、大学など研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を当社の研究所に取り込み、その創薬活動を推進しています。

なお、バイオベンチャーとの創薬提携では、当社がこれまで重点的に取り組んできた研究から培った技術やノウハウを生かし、今後とも強みを発揮できる領域（キナーゼ、イオンチャンネル、生理活性脂質、バイオ医薬品）での提携を目指しています。

キナーゼの領域ではすでに米国のアレイ社やローカス社と提携し、種々の疾患に関連しているキナーゼ阻害剤の創製に取り組んでいます。

アレイ社とは当初の契約で定めた研究期間が終了しましたが、同社の得意技術である蛋白質のX線結晶構造解析技術を利用し、強力なキナーゼ阻害活性を有



DNAマイクロアレイの作製

する複数の化合物を見出すことに成功しています。また、独工ボテック社とはアンメットメディカルニーズの高い複数の疾患に関するプロテアーゼの働きを阻害する低分子化合物の創製に取り組んでいます。なお、イオンチャンネルや生理活性脂質の領域においても、複数のバイオベンチャーや大学との提携交渉を進めています。

積極的なライセンス(新薬候補化合物の導入)で 開発パイプラインを拡充

開発パイプラインをより一層拡充するため、欧米の製薬企業やバイオベンチャーから、新薬候補化合物の導入を積極的に進めています。2006年に米国サファイア社(現、スイス ヘルシン社)から新規癌性悪液質治療薬を導入、続いて2007年には、英国セネス社(現、独パイオン社)から短時間作用

型の全身麻酔薬を、また、日産化学工業からは血小板減少症治療薬を導入しました。

さらに、2008年10月には米国プロジェニックス社から麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘に対する治療薬「メチルナルトレキソン」の日本における独占的開発・販売権を獲得するなど、着実に成果をあげています。

なお、ライセンス活動の対象となります企業が主に欧米の製薬企業やバイオベンチャーでありますことから、2009年7月1日付でOPUSにグローバル・新薬提携部を新設し、活動の拠点を日本から米国に移しました。今後とも、グローバル・新薬提携部を中心に、国内の新薬提携部、英国の現地法人であるOPUKの新薬提携部が相互に連携し、開発後期段階にある化合物に加えて開発早期段階(前臨床やフェーズI段階)にある新薬候補化合物も対象に、導入活動をより積極的に推進していきます。



■ 現在、開発中の新薬(2009年8月現在)

当社は世界の患者さんのためになる国際的な医薬品の開発に向けて取り組んでいます。現在、開発中の主な新薬は次の通りです。

イメンドカプセル(ONO-7436/MK-0869)

イメンドカプセルは世界初のニューロキニン1受容体拮抗作用を有する制吐剤です。癌化学療法に伴う急性期の悪心・嘔吐のみならず、これまで有効な薬剤のなかった遅発性(抗癌剤投与24時間後以降)の悪心・嘔吐にも有効な薬剤です。

国内：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 申請中
癌化学療法に伴う悪心・嘔吐(小児) フェーズⅢ
海外：発売中(メルク社)

グラクティブ錠(ONO-5435/MK-0431)

グラクティブ錠はジベプチジルペプチダーゼⅣ(DPPⅣ)阻害作用を有する新しいタイプの経口糖尿病治療剤です。既存薬と異なり、低血糖や体重増加の懸念が少なく、食後過血糖の改善が期待できます。

国内：2型糖尿病 申請中(万有製薬株式会社と共同開発)
2型糖尿病(α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法)
フェーズⅢ(万有製薬株式会社と共同開発)
2型糖尿病(インスリン製剤との併用療法)
フェーズⅢ(万有製薬株式会社と共同開発)
海外：発売中(メルク社)

リバスタッチ(ONO-2540/ENA713D)(経皮吸収剤)

リバスタッチはアセチルコリンエステラーゼおよびブチリルコリンエステラーゼの阻害作用を有するアルツハイマー型認知症治療剤です。本剤はアルツハイマー型認知症に深く関与していることが知られているアセチルコリンエステラーゼだけでなく、病態の進行に伴って増えると報告されているブチリルコリンエステラーゼも阻害することから、既存薬が奏効しない患者さんにも効果を期待しています。また、経皮吸収剤であることから介護者が使用状況を容易に確認できるなど利便性の向上が期待できる薬剤です。

国内：アルツハイマー型認知症 フェーズⅢ(ノバルティスファーマ株式会社と共同開発)
海外：発売中(ノバルティス社)

ONO-7847/MK-0517(注射剤)

ONO-7847はニューロキニン1拮抗剤で、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐を対象として開発を進めています。なお、本剤はイメンドカプセル(ONO-7436)/MK-0869を注射剤に改変したものです。

国内：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 フェーズⅢ
海外：癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 フェーズⅢ(メルク社)

ONO-7643/RC-1291(錠剤)

ONO-7643は低分子のグレリン様作用薬で、癌性悪液質を対象として開発を進めています。本剤は食欲増進や筋肉増強・消化管機能調節などの生理作用を有するホルモンであるグレリンと同様の作用を持つ低分子化合物であり、癌の進行に伴い食欲不振、体脂肪量や筋肉量の低下を特徴とする全身消耗状態(癌性悪液質)にある患者さんのQOLを改善する画期的な薬剤になるものと期待しています。

国内：癌性悪液質 フェーズⅠ
海外(米国など)：癌性悪液質 フェーズⅡ(ヘルシン社)

ONO-5334(錠剤)

ONO-5334はカテプシンK阻害剤で、骨粗鬆症を対象として開発を進めています。ビスホスホネート製剤と異なり、骨形成に影響を及ぼさず、骨吸収のみを抑制する新しい作用メカニズムの骨粗鬆症治療剤です。

国内：骨粗鬆症 フェーズⅠ
海外(欧州)：骨粗鬆症 フェーズⅡ

ONO-8539(錠剤)

ONO-8539はプロスタグランジンE2の受容体のひとつであるEP1受容体の選択的な拮抗剤で、過活動膀胱を対象として開発を進めています。既存の抗コリン剤がその作用機序から使用制限されている緑内障や、前立腺肥大症などの下部尿路閉塞を伴う患者さんに対しても使用可能な薬剤になると期待しています。

国内：過活動膀胱 フェーズⅠ
海外(欧州)：過活動膀胱 フェーズⅡ

ONO-4641 (錠剤)

ONO-4641はスフィンゴシン-1-リン酸受容体作動薬で、多発性硬化症を対象として開発を進めています。本剤は血中のリンパ球をリンパ節にとどめ、血中のリンパ球数を減少させる作用を持つ低分子化合物であり、その結果として病巣へのリンパ球浸潤を抑制することで、難病とされる多発性硬化症などの自己免疫疾患の画期的な治療薬になるものと期待しています。

国内：多発性硬化症 フェーズI
海外(米国)：多発性硬化症 フェーズI

ONO-4538/MDX-1106 (注射剤)

ONO-4538は完全ヒト型抗PD-1抗体で、癌などを対象として開発を進めています。PD-1は、リンパ球の表面にある受容体の一種で、生体において活性化したリンパ球を沈静化させるシステム(負のシグナル)に関与しています。癌細胞は、このシステムを利用して免疫反応から逃れているという研究成績が報告されています。ONO-4538は、リンパ球を沈静化させるPD-1の働きを抑制することで、癌細胞やウイルスを異物と認識してこれを排除する免疫反応を増進するものと期待しています。

国内：癌 フェーズI
海外(米国)：癌 フェーズI(メダレックス社と共同開発)
海外(米国)：C型肝炎 フェーズI(メダレックス社と共同開発)

ONO-3849 (注射剤)

ONO-3849は末梢の μ オピオイド受容体拮抗薬で、麻薬性鎮痛剤の使用に伴う難治性便秘を対象に開発を進めています。麻薬性鎮痛薬は末期の癌性疼痛に対して主に使用されているのですが、副作用として難治性の便秘を伴います。本剤は麻薬性鎮痛薬の鎮痛効果に影響を及ぼすことなく、麻薬性鎮痛剤の使用に伴う難治性の便秘を改善する薬剤です。

国内：麻薬性鎮痛剤の使用に伴う難治性便秘 フェーズI
海外：発売中(ワイス社)

ONO-7746 (カプセル) (日産化学工業株式会社より導入)

ONO-7746は、体内において血小板の産生を促進する造血因子であるトロンボポエチンの受容体を活性化することにより血小板を増加させる経口投与が可能な低分子化合物で、血小板減少を伴う種々疾患の出血リスクの軽減や血小板輸血に伴う感染リスクを克服する薬剤として開発出来るものと期待しています。なお、日産化学は原薬の開発・製造を担うなど、共同して開発を進めています。

海外(米国)：血小板減少症 フェーズI

ONO-5920/YM529 (錠剤)

ONO-5920はビスホスホネート系の骨粗鬆症治療剤です。なお、本剤は2009年4月に新発売したリカルボン錠の間歇経口製剤です。

国内：骨粗鬆症 フェーズIII(アステラス製薬株式会社と共同開発)

注射用オノアクト

国内：マルチスライズCTによる冠動脈造影能の改善
フェーズIII(効能追加)

注射用エラスポール

国内：市中肺炎に伴う急性呼吸不全 フェーズII(効能追加)



的確な医薬品情報の提供・収集・

フィードバックが医薬品の真価を高めます。

いかに優れた医薬品であっても、それが医療現場において正しく使われ、病に苦しむ人々の助けにならなければ何の価値もありません。

まして医薬品は、人の生命に深く関わるものだけに的確な情報提供が何よりも重要です。

この医薬品の情報伝達という大切な使命を担っているのがMR(医薬情報担当者)です。

MRは、医薬品を適正にご使用いただくために医療従事者を訪問し、医薬品の副作用や臨床成績など安全性・有効性に関する情報の提供や収集、また医薬品の的確な使用方法に関する情報を提供することが主な役割です。

当社では、医薬品に関連する情報を医療の現場に迅速かつ正確に伝えるために、MRの活動を全面的にサポートするさまざまな支援を行っています。

MR個々が持つ活動事例を全社で共有

MRは単なる情報の提供だけではなく、患者さん一人ひとりの治療の経過を通じて当社の医薬品が患者さんに真に役立っているのかについて医療従事者と情報交換することを大切にしています。そして医療現場で収集した情報は、モバイルパソコンを利用して全社で共有し、営業部門ではMR活動の効率化に、研究開発部門においては新薬の開発などに役立てています。またMR自らが情報提供のエキスパートとしてスキルアップできるように、より具体的な実例をビジュアルで紹介したDVDを作製するなどMRの活動を全面的にバックアップしています。



より迅速に、より高度にMRの情報提供活動をサポート当社では医薬品に関する情報のデータベースを作成し、MR一人ひとりが持つ携帯パソコンを通じていつでもデータを引き出せるシステムを構築しています。データは当社が扱う医薬品に関連する情報が中心で、既に主要製品のデータベースを整えています。また、これまでの情報を集積し、分析して作成した「製品別Q&Aシステム」も整備されており、医療機関からのニーズに対応できる体制を敷いています。



最新の医薬品情報を提供するために、シンポジウムや研究会を開催

医療の技術は日々進歩していますが、医薬品に関しても同様です。今まで治療に難渋していた病気に対して役立つ医薬品が次々に開発されています。この医薬品の最新情報を医療の現場にいち早く提供し、情報を交換できる場を提供するのも医薬品メーカーの使命の一つです。当社は国内で開催される各学会のサテライトシンポジウムやランチョンセミナーに加え、地区ごとの研究会や講演会を積極的に展開し、最新の医薬品情報の提供を行っています。



生産

■ 世界水準の品質で生産するために

医薬品はかけがえのない生命を守るもの。その医薬品の製造に携わる私たちはいつも「病で苦しむ患者さんのために」という意識と責任感を持ち続けています。

製造にあたっては、設計通りの品質が保証されていなければなりません。

このため、製造部門では定められた手順を確実に守って製造を行い、試験部門では使用する原材料及び出来上がった製品に対する分析試験を行っています。さらに、品質保証部門では製造作業記録と試験記録をチェックして、医薬品としての条件すべてに適合した製品のみを出荷しています。



世界に通用するGMP工場「フジヤマ工場」

当社の生産拠点の一つであるフジヤマ工場は大阪市にある城東工場とともにGMP（医薬品の製造管理および品質管理に関する基準）に適合した工場です。フジヤマ工場は静岡県富士宮市にあり、1975年の創設以来、設備の改良・増強に努めてきました。現在では、コンピュータで制御管理された最新の製造設備を有しています。

これからも安定した高度な品質の維持、生産性の向上、コストダウンを図るために、改良・改革を進めていきます。



フジヤマ工場（静岡）

最先端のハード・ソフトを備えた最新の「フジヤマ第7工場」フジヤマ工場敷地内に1999年、最新の自動化設備を備えた大規模な注射剤製造工場を新設しました。このフジヤマ第7工場は、米英のコンサルタントの指導を受け建設したもので、国内のGMPだけではなく、欧米のGMPもクリアし、今後の開発品の導出に向けて、世界に通用する最先端のハード・ソフトを備えています。

製造工程のあらゆる操作の指示、操作の確認、データ収集、記録などにコンピュータを活用するとともに、原材料の搬入から製品の搬出までの各工程でロボットが活用されています。

また、注射剤は無菌であることが重要です。特に充填から凍結乾燥工程の一連の作業を無菌状態で行うために、極力、作業員の介在をなくすとともに非常に高度な空調管理を行っています。注射剤製造で大切な作業環境や製造用水についても全自動で終日運転状況を監視管理しています。

コーポレート・ガバナンス

透明性の高い経営と企業倫理の遵守が 企業価値を高めます

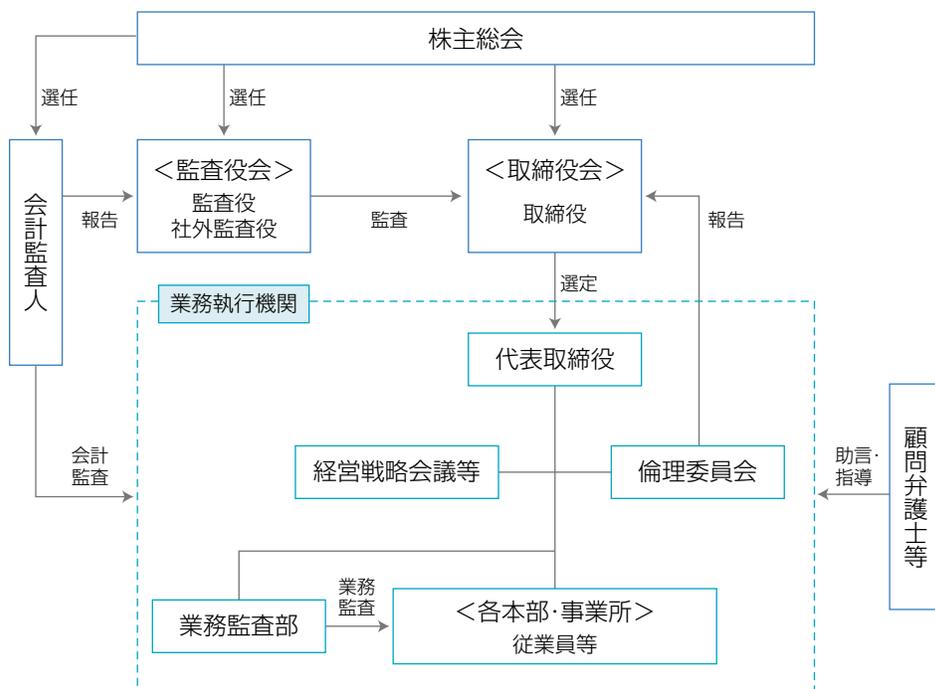
当社は、企業価値の向上を図るためには、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。そのために、監査役(会)設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。取締役会については、経営の機動性を高め意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めており、原則月1回以上の頻度で開催しています。また、取締役会での意思決定の過程では、必要に応じて弁護士等の社外の専門家の意見・助言を参考にするなど、適正な意思形成が行えるよう心掛けています。監査役会については、構成する各監査役が取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、また聴取を行うなど取締

役の職務執行の監査を行っています。社外監査役としては、弁護士と公認会計士がそれぞれ1名就任しており、それぞれ客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。

一方、業務執行に関する重要事項については、社長以下、各本部長等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当役員や本部長等が主宰する会議において審議を行い、執行の決定や取締役会への上程を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。

内部統制システムにつきましては、2006年5月9日に開催しました取締役会において、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、システムの整備を行い、その後も随時見直しを図りながら、業務上のコンプライアンスをはじめ内部統制全般の強化・充実に努めています。なお、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固対決する姿勢で臨んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



環境マネジメント

■ 環境保全

環境問題が地球規模でクローズアップされるなか、自然環境と限りある資源を守ることは、企業に課せられた社会的使命であり義務でもあります。当社は、1998年7月に環境管理室を設け、この環境問題に対して何をすべきかについて「環境自主行動計画」にまとめ、事業活動の優先課題として全社をあげて取り組んでいます。当社のフジヤマ工場は2002年11月、城東工場は2004年2月に環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO 14001」の認証を取得しました。今後も、環境マネジメントシステムの維持、改善に努め、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

■ 環境保全に対する中長期的な取り組み姿勢

当社では、原薬の合成工程を有していないこともあり、CO₂、廃棄物、化学物質ともに製薬会社としてその排出量は低い値に留まっており、環境に関する物量数値については安心していただける水準であると認識しています。なお、現在まで、当社における環境関連の事故および訴訟は起こっておりませんし、騒音、悪臭、振動など環境に関する苦情もありません。

しかしながら、京都議定書が2010年に向けて、1990年比の総量削減をテーマとしていますが、当社においてはCO₂、廃棄物、化学物質ともに総量では、1990年比で増加しています。これは、1990年対比で売上は2倍の規模となり、また、研究開発投資が約3倍に増加したことによるものです。この間、継続的に環境負荷軽減のための努力はしておりますものの、会社の成長に伴う環境負荷量の増加が環境負荷抑制量を上回る結果となったためです。今後の総量レベルでの環境負荷削減は、当社にとって継続的な検討課題であると認識しています。

2010年に向けての数値目標については、右記目標を達成できるよう、さまざまな角度から検討し、努力を続けていきたいと考えています。



環境指針

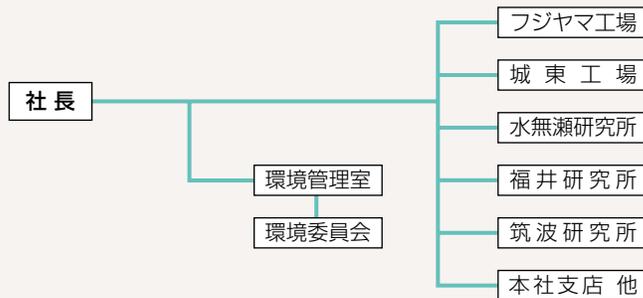
わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。

- 環境関連の法令等を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と環境を守る努力をします。
- 事業活動にあたっては省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮した取り組みをします。
- 環境にやさしいものづくりに努め、社会との協調を図ります。
- 全員参加のもとで、環境問題の理解に努め、活動を推進します。

推進体制

環境管理室が全社の環境問題を統括し、運営については各部門の委員により構成された環境委員会が、具体的な現場把握と管理推進にあたります。

なお、環境負荷の大きい研究所・工場はそれぞれ小委員会を設置し、これに取り組んでいます。



環境自主行動計画

環境指針に基づき、6つの項目について具体的な活動目標を設定し取り組んでいます。

目的	目標
省エネルギー・地球温暖化防止	エネルギー使用量をCO ₂ 発生量換算で、2010年度に1990年度レベル以下に抑制します。
化学物質の管理	PRTR法指定第1種指定化学物質の排出量・移動量は10トン程度の水準の数値ですが、排出量の法令遵守はもとより、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。
廃棄物の削減	最終処分量を2010年度までに1990年度の20%まで削減します。
大気や水質の汚染防止対策	排出基準の遵守を徹底し、引き続き環境事故や地域社会からの苦情が無いように、取り組みを継続していきます。
環境会計	環境省のガイドラインを参考にして開示しています。
地域社会との関係他	地域社会において、微力ながらも清掃活動などに協力し、また従業員の労災事故も極力起こさないように努めていきます。

目次

財務概況	16
連結財務データ	
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表注記	25

財務概況

2009年3月期の連結経営成績の概要は、次の通りであります。

事業領域

当社および当社の関係会社においては、主に医薬品に関する事業を行っております。

(連結財務諸表「注記2および17」をご参照ください)

業績の概要

米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機は、世界的な株価下落を招来し、実体経済にも大きな影響を及ぼしました。わが国経済も、世界経済の減速や急激な円高の影響などから企業収益が大幅に悪化し、雇用環境も不安定になるなかで個人消費が低迷し、先行きの景況は不透明感が一層強くなっています。このように景気の悪化が顕著になるなか、国内医薬品業界を取り巻く環境は、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するとともに、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、前連結会計年度に引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は、独創的な新薬開発および製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めました。しかしながら、昨年4月の薬価基準の引き下げ(当社、5%台半ば)や後発品使用促進策の進展、さらには株式市況の低迷による投資有価証券評価損の計上がありました。

その結果、当連結会計年度の業績は、以下のようになりました。

	百万円	千米ドル
売上高	¥ 136,557	\$ 1,393.439
営業利益	43,472	443.592
当期純利益	23,767	242.520

売上高

主要製品の売上高ですが、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は、腰部脊柱管狭窄症の適応領域で使用拡大がさらに進み、前連結会計年度比746百万円(7,612千ドル)、2.0%増の38,141百万円(389,194千ドル)となりました。また、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は、特に手術後の適応領域で評価が一層高まり、前連結会計年度比801百万円(8,173千ドル)、40.5%増の2,777百万円(28,337千ドル)となりました。なお、一昨年6月に発売しました過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」は、当該市場での育成が順調に進み2,252百万円(22,980千ドル)となりました。

一方、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」および気管支喘息(小児)治療剤「オノンドライシロップ」は、競合品との競争激化の影響などにより、カプセル剤は前連結会計年度比2,657百万円(27,112千ドル)、9.8%減の24,466百万円(249,653千ドル)、ドライシロップ剤は前連結会計年度比2,086百万円(21,286千ドル)、19.0%減の8,920百万円(91,020千ドル)となりました。また、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、後発品の影響などにより、前連結会計年度比1,596百万円(16,286千ドル)、9.2%減の15,822百万円(161,449千ドル)となりました。

営業利益

当連結会計年度の売上高が前連結会計年度比9,341百万円(95,316千ドル)、6.4%減の136,557百万円(1,393,439千ドル)となり、また、売上原価は前連結会計年度比458百万円(4,673千ドル)、2.2%増の21,319百万円(217,541千ドル)となりましたが、一方、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比984百万円(10,041千ドル)、1.4%減の71,766百万円(732,306千ドル)となりました

結果、営業利益は前連結会計年度比8,815百万円(89,949千ドル)、16.9%減の43,472百万円(443,592千ドル)となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、前連結会計年度比591百万円(6,031千ドル)、1.5%減の38,383百万円(391,663千ドル)となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比393百万円(4,010千ドル)、1.2%減の33,383百万円(340,643千ドル)となりました。

(連結財務諸表「注記9」をご参照ください)

当期純利益

その他収益(費用)につきましては、受取利息及び受取配当金3,319百万円(33,867千ドル)、投資有価証券売却益1,327百万円(13,541千ドル)などの利益を計上しましたが、一方で投資有価証券評価損7,808百万円(79,673千ドル)などの損失を計上しましたことから、差し引き3,201百万円(32,663千ドル)の損失計上となりました。なお、前連結会計年度のその他の収益(費用)は、7,226百万円(73,734千ドル)の利益計上でした。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比11,280百万円(115,102千ドル)、32.2%減の23,767百万円(242,520千ドル)となりました。

(連結財務諸表「注記8、12」をご参照ください)

研究開発方針

当社は、「病氣と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を積み重ねております。

研究面では、これまで培ってきた技術やノウハウを活かし今後とも当社の強みを発揮できる領域を、生理活性脂質作動薬とプロテアーゼやキナーゼなどの酵素阻害剤に集約するとともに、神経科学分野の研究から培ったノウハウやゲノム資産を有効活用できる有望な領域として新たにチャレンジ領域（膜輸送制御薬やバイオ医薬品）を設定し取り組んでいます。これらの研究領域においては、バイオベンチャーが有する世界最先端の創薬技術も活用しながら、グローバルに通用する独創的かつ画期的新薬の創製を目指しています。さらに、昨年7月、研究本部に製品開拓部を新設し、医療現場の未だ満たされないニーズを踏まえた、付加価値の高い医薬品創製も目指しています。

こうした活動を積極的に推進してきた結果、呼吸器、消化器、泌尿器、眼科、免疫および癌などの疾患領域において複数の新規化合物が研究の最終段階にあります。

また、創薬における戦略的提携をさらに加速するために、昨年5月、米国現地法人であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インク（以下、OPUS）にグローバル・探索研究提携本部を設立しました。グローバル・探索研究提携本部は、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を進め、グローバルに競争力のある画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を当社の研究所に取り込むことにより、当社が強みを発揮できる研究領域や、新たに設定したチャレンジ領域における創薬活動を進めています。

種々の疾患に関与しているキナーゼという酵素を標的とした創薬については、既に米国アレイ社や米国ローカス社と提携を行い、また、プロテアーゼという酵素を標的とした創薬については独工ボテック社と提携を行っています。これらの創薬提携では、炎症、免疫、循環器、癌などの疾患領域における治療薬の創製を目指しており、それぞれ順調に研究が進捗しています。さらに、

本年3月、新たに膜輸送制御薬（イオンチャンネル制御薬等）の創製について英国ゼンション社と提携契約を締結しました。イオンチャンネルは心疾患や中枢性疾患、疼痛などに関与しており、その機能を制御する画期的新薬の創製を目指しています。

さらに、創薬シーズの探索を目的とした研究機関との提携についても、新たに欧米の複数の大学と研究提携するなど、積極的に活動を進めています。

開発面におきましては、グローバルに通用する新薬の承認取得を目指し、欧米での承認取得をファーストプライオリティー（最優先）として、海外先行での臨床開発に積極的に取り組んでいます。そのため、昨年5月にはOPUSにグローバル・開発本部を設立するなど、米国を中心とした海外での臨床開発体制を強化しています。

一方、国内では、本年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」に続く新薬の上市に向け、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル（ONO-7436）」、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠（ONO-5435）」、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチ（ONO-2540）」の一日も早い承認取得に取り組んでいます。また、開発早期段階にあるテーマについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験の成績を活用して、よりスピーディーに開発を進めていきたいと考えています。

ライセンス活動につきましては、欧米の製薬企業やバイオベンチャーから新薬候補化合物の導入を進め、開発パイプラインの拡充に努めています。

これまでに、米国サファイア社（現、スイス ヘルシン社）からは新規の癌性悪液質治療薬を、英国セネス社（現、独パイオン社）からは短時間作用型の全身麻酔薬を、日産化学工業株式会社からは血小板減少症治療薬を導入しました。さらに、昨年10月には、米国プロジェニックス社から麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘に対する治療薬「メチルナルトレキソン」の国内における独占的開発・販売権を獲得するなど、着実に成果をあげています。

なお、ライセンス活動の対象となります企業が欧米のバイオベ

ンチャーでありますことから、本年7月、OPUSにグローバル・新薬提携部を新設し、活動の拠点を日本から米国に移しました。今後とも、グローバル・新薬提携部を中心に、国内の新薬提携部、英国の現地法人であるオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド（以下、OPUK）の新薬提携部が相互に連携し、開発後期段階にある化合物に加えて開発早期段階にある新薬候補化合物も対象に、より積極的な導入活動を推進していきます。なお、研究開発費の総額は、38,400百万円(391,837千ドル)となりました。

連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、配当金の支払や自己株式の取得による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが24,525百万円(250,255千ドル)の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが30,727百万円(313,541千ドル)の収入となったことなどにより、前連結会計年度末の47,433百万円(484,010千ドル)に比べて6,028百万円(61,510千ドル)増加し、53,461百万円(545,520千ドル)（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して11,997百万円(122,418千ドル)収入が減少し、24,525百万円(250,255千ドル)の収入となりました。主な内訳としては、法人税等の支払20,890百万円(213,163千ドル)（前連結会計年度22,989百万円、234,582千ドル）などのキャッシュの減少要因がある一方で、税金等調整前当期純利益40,271百万円(410,929千ドル)（前連結会計年度59,513百万円、607,276千ドル）などのキャッシュの増加要因がありました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して23,293百万円(237,684

千ドル)収入が増加し、30,727百万円(313,541千ドル)の収入となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き32,544百万円(332,081千ドル)の収入（前連結会計年度9,576百万円(97,714千ドル)の収入）となったことや、有形固定資産の取得による支出1,509百万円(15,398千ドル)（前連結会計年度1,592百万円、16,245千ドル）がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して19,847百万円(202,520千ドル)支出が増加し、49,018百万円(500,184千ドル)の支出となりました。主な内訳としては、配当金の支払22,449百万円(229,072千ドル)（前連結会計年度17,119百万円、174,684千ドル）、自己株式の取得による支出26,563百万円(271,051千ドル)（前連結会計年度12,165百万円、124,133千ドル）がありました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資(1,250百万円、12,755千ドル)、治験薬製造設備の投資(680百万円、6,939千ドル)など、合計2,297百万円(23,439千ドル)となりました。

翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度につきましても、年々増加する国民医療費を抑制するための諸施策が一層浸透することが予想されます。また、国際化が進むなか企業間競争がますます激化し、これまで以上に経営環境は厳しさを増すものと思われれます。このような状況に対処するため、当社グループは、研究機関等との積極的な提携を進めるなど、国際的に通用する独創的な新医薬品の研究開発の強化を図るとともに、営業活動をはじめ全事業活動にわたりスピードと効率を重視し、より強固な経営基盤の確立を図り、業績の向上に努める所存です。

■ 連結貸借対照表

小野薬品工業株式会社及び子会社
2009年3月期及び2008年3月期

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
流動資産			
現金及び現金同等物(注記2b)	¥ 53,461	¥ 47,433	\$ 545,520
定期預金	750	820	7,653
有価証券(注記3)	62,800	96,602	640,816
受取手形及び売掛金	39,480	41,107	402,857
貸倒引当金	(9)	(10)	(91)
棚卸資産(注記4)	10,059	9,972	102,643
繰延税金資産(注記8)	13,061	14,775	133,276
前払費用及びその他の流動資産	955	1,358	9,745
流動資産合計	180,557	212,057	1,842,419
有形固定資産			
土地	22,539	22,546	229,990
建物及び構築物	63,748	63,005	650,490
機械装置及びその他の有形固定資産	24,796	24,844	253,020
建設仮勘定	746	296	7,612
合計	111,829	110,691	1,141,112
減価償却累計額	(61,289)	(59,429)	(625,398)
有形固定資産合計	50,540	51,262	515,714
投資及びその他の資産			
投資有価証券(注記3)	177,627	206,810	1,812,520
関連会社に対する投資	707	706	7,214
従業員への長期貸付金	18	20	184
無形固定資産	1,033	1,042	10,541
繰延税金資産(注記8)	5,147	48	52,520
その他資産	5,651	5,396	57,664
投資及びその他資産合計	190,183	214,022	1,940,643
合計	¥ 421,280	¥ 477,341	\$ 4,298,776

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
流動負債			
1年以内に返済予定の長期借入金(注記5)……………	¥ 2	¥ 1	\$ 20
仕入債務			
支払手形及び買掛金……………	2,919	2,857	29,786
設備関係支払手形……………	487	152	4,969
関連会社に対する債務……………	17	36	173
未払法人税等(注記8)……………	9,130	13,837	93,163
未払費用……………	11,562	10,676	117,980
その他流動負債……………	1,343	1,851	13,705
流動負債合計 ……………	25,460	29,410	259,796
固定負債			
長期借入金(1年以内返済予定分以外)(注記5)……………	16	18	163
長期未払金……………	553	713	5,643
退職給付債務(注記6)……………	2,240	8,668	22,857
繰延税金負債(注記8)……………	2,961	8,269	30,215
その他固定負債……………	9	—	92
固定負債合計 ……………	5,779	17,668	58,970
契約債務及び偶発債務 (注記10及び14)			
純資産 (注記7及び16)			
資本金：普通株(2009年及び2008年3月31日現在)			
発行可能株式総数：300,000,000株			
発行済株式総数：120,847,500株……………	17,358	17,358	177,122
資本剰余金……………	17,080	17,080	174,286
利益剰余金……………	422,565	421,279	4,311,888
その他有価証券評価差額金……………	2,171	17,112	22,153
土地再評価差額金(注記13)……………	(8,923)	(8,919)	(91,051)
為替換算調整勘定……………	(204)	(21)	(2,082)
自己株式			
12,109,665株(2009年3月31日現在)			
7,474,235株(2008年3月31日現在)……………	(63,425)	(36,861)	(647,194)
合計 ……………	386,622	427,028	3,945,122
少数株主持分……………	3,419	3,235	34,888
純資産合計 ……………	390,041	430,263	3,980,010
合計 ……………	¥ 421,280	¥ 477,341	\$ 4,298,776

■ 連結損益計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2009年3月期及び2008年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
売上高	¥ 136,557	¥ 145,898	\$ 1,393,439
売上原価(注記9)	21,319	20,861	217,541
売上総利益	115,238	125,037	1,175,898
販売費及び一般管理費(注記9)	71,766	72,750	732,306
営業利益	43,472	52,287	443,592
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	3,319	3,060	33,867
支払利息	(1)	(1)	(10)
投資有価証券評価損	(7,808)	(1,625)	(79,673)
その他－純額(注記12)	1,289	5,792	13,153
その他の収益(費用)－純額	(3,201)	7,226	(32,663)
税金等調整前当期純利益	40,271	59,513	410,929
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	16,217	24,738	165,480
法人税等調整額	52	(697)	531
法人税等合計	16,269	24,041	166,011
少数株主利益調整前当期純利益	24,002	35,472	244,918
少数株主利益	(235)	(425)	(2,398)
当期純利益	¥ 23,767	¥ 35,047	\$ 242,520
1株当たり金額(注記2.0及び15)	円		米ドル(注記1)
1株当たり当期純利益	¥ 216.07	¥ 306.80	\$ 2.20
1株当たり配当金	180.00	202.00	1.84

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結株主資本等変動計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2009年3月期及び2008年3月期

	千株		百万円								少数株主 持分	純資産 合計
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計			
2007年4月1日残高	115,355	¥17,358	¥17,002	¥404,062	¥39,161	¥(8,919)	¥50	¥(24,709)	¥444,005	¥2,800	¥446,805	
当期純利益				35,047					35,047		35,047	
剰余金の配当(1株150円)				(17,157)					(17,157)		(17,157)	
持分法適用会社の減少に伴う変動額				(673)					(673)		(673)	
自己株式の取得	(2,008)							(12,167)	(12,167)		(12,167)	
自己株式の処分	26		78					15	93		93	
変動額(純額)					(22,049)		(71)		(22,120)	435	(21,685)	
2008年3月31日残高	113,373	17,358	17,080	421,279	17,112	(8,919)	(21)	(36,861)	427,028	3,235	430,263	
当期純利益				23,767					23,767		23,767	
剰余金の配当(1株202円)				(22,485)					(22,485)		(22,485)	
自己株式の取得	(4,635)							(26,564)	(26,564)		(26,564)	
土地再評価差額金の取崩				4					4		4	
変動額(純額)					(14,941)	(4)	(183)		(15,128)	184	(14,944)	
2009年3月31日残高	108,738	¥17,358	¥17,080	¥422,565	¥2,171	¥(8,923)	¥(204)	¥(63,425)	¥386,622	¥3,419	¥390,041	

	千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年4月1日残高	\$177,122	\$174,286	\$4,298,766	\$174,612	\$(91,010)	\$(214)	\$(376,133)	\$4,357,429	\$33,010	\$4,390,439
当期純利益			242,520					242,520		242,520
剰余金の配当(1株202円)			(229,439)					(229,439)		(229,439)
自己株式の取得							(271,061)	(271,061)		(271,061)
土地再評価差額金の取崩			41					41		41
変動額(純額)				(152,459)	(41)	(1,868)		(154,368)	1,878	(152,490)
2009年3月31日残高	\$177,122	\$174,286	\$4,311,888	\$22,153	\$(91,051)	\$(2,082)	\$(647,194)	\$3,945,122	\$34,888	\$3,980,010

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2009年3月期及び2008年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 40,271	¥ 59,513	\$ 410,929
調整項目			
法人税等の支払額	(20,890)	(22,989)	(213,163)
減価償却費	3,005	3,384	30,663
貸倒引当金の増減額	(1)	(12)	(10)
退職給付引当金の増減額	(6,428)	(480)	(65,592)
投資有価証券売却益	(1,327)	(5,393)	(13,541)
投資有価証券評価損	7,808	1,625	79,673
資産及び負債の変動額			
受取利息及び受取配当金	241	242	2,459
受取手形及び売掛金の増減額	1,649	925	16,827
棚卸資産の増減額	(88)	(595)	(898)
仕入債務の増減額	44	(26)	449
その他	241	328	2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,525	36,522	250,255
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	(93,655)	(109,282)	(955,663)
有価証券の売却等による収入	158,963	147,991	1,622,071
有形固定資産の取得による支出	(1,509)	(1,592)	(15,398)
投資有価証券の取得による支出	(34,969)	(42,441)	(356,827)
投資有価証券の売却等による収入	2,205	13,308	22,500
その他	(308)	(550)	(3,142)
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,727	7,434	313,541
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	(1)	(2)	(10)
自己株式の取得による支出	(26,563)	(12,165)	(271,051)
自己株式の売却による収入	—	120	—
親会社による配当金の支払	(22,449)	(17,119)	(229,072)
少数株主への配当金の支払	(5)	(5)	(51)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(49,018)	(29,171)	(500,184)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(206)	(21)	(2,102)
現金及び現金同等物の増減額	6,028	14,764	61,510
現金及び現金同等物の期首残高	47,433	32,669	484,010
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 53,461	¥ 47,433	\$ 545,520

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結財務諸表注記

小野薬品工業株式会社及び子会社
2009年3月期及び2008年3月期

■ 注記 1 ■

連結財務諸表の表示に関する基本事項

小野薬品工業株式会社（以下「当社」）及びその子会社は、日本の金融商品取引法及びその関連法規、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本版GAAP」）。なお、この原則は国際財務報告基準で要求されている会計処理及び表示方法とは一部異なります）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表では、作成にあたって、海外読者にわかりやすい様式にするため、国内で公表された連結財務諸表を組み替えて表示しています。また、2009年3月期の連結財務諸表の表示区分に合わせるため、2008年3月期の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

連結財務諸表は、当社が所在し事業を行っている国の通貨である日本円で表示しています。海外読者の便宜のため、金額は、2009年3月31日現在のおおよその為替レート（1ドル＝98円）で、日本円から米国ドルへ換算しています。なお、この換算は日本円金額が当該あるいは他の換算レートで米国ドルへ実際に換算できることを意味するものではありません。

■ 注記 2 ■

重要な会計方針

a. 連結方針

2009年3月31日現在、この連結財務諸表は当社及びすべての子会社4社（国内2社、海外2社）（以下「当社グループ」と総称）を連結しております。支配力基準及び影響力基準に基づき、経営上の意思決定に対し直接または間接的に当社が支配力を行使することができる子会社は連結の対象とし、当社が重要な影響力を行使できる関連会社2社には持分法を適用しております。

当社グループ間における重要な取引及び債権・債務並びに未実現利益は、連結にあたってすべて消去しております。

子会社への投資額と被投資会社の純資産額との差額は、重要性に乏しいため損益として処理しております。

在外子会社2社は12月31日が決算日で、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

現金同等物には取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、債券が含まれております。

c. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営者の意思に従って、次のとおり分類し会計処理しております。

i) 満期保有目的債券

満期まで保有する意思と資金力をもって、満期まで保有する債券で、償却原価で計上しております。

ii) その他有価証券

上記に分類されない有価証券で、時価で計上しております。未実現損益については、税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として計上しております。

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で表示しております。回復可能性があると思われる場合を除き、投資有価証券は正味実現可能価格まで評価減を行い、損益に計上しております。

d. 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法で定める原価法を採用しております。2006年7月5日、企業会計基準委員会は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を公表しました。これは2008年4月1日以後に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められていました。この基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価か正味売却額(売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を差し引いた額)のいずれか低い方の価額で評価するとされています。適切であれば、再調達原価が正味売却額の代わりに使われる場合もあります。

当社は、2008年4月1日以後に開始する会計年度から、この「棚卸資産の評価に関する会計基準」を採用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

e. 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。

有形固定資産の減価償却費は主として資産の見積耐用年数に基づく定率法を使って算定しています。減価償却費の算定における主な耐用年数は下記のとおりです。

建物及び構築物 : 15~50年

機械装置及び運搬具 : 4~8年

1998年4月1日以後取得の建物(附属設備を除く)は、定額法で減価償却しています。

部品交換等の維持修繕は発生時に損益として処理しています。

無形固定資産は定額法で償却しています。

f. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループについて減損の兆候があるときは、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。資産又は資産グループの簿価が、その継続的使用と使用後処分により生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、減損損失を認識します。この場合、その簿価を回収可能価額(その資産の継続的使用と使用後処分によって生じる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と処分時の正味売却価額のいずれか高い方の金額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

g. 退職給付及び年金制度

当社及び国内子会社で退職する従業員は、原則として、退職時の給与、勤続年数及びその他の要素を基準にして計算される退職一時金と年金給付を受け取ることができます。

なお、一部の子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、会社内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金として計上しております。

h. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として処理しています。

i. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは、1993年6月に公表されたリース取引に関する従来の会計基準を改正したものです。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後に開始する会計年度から適用されることになっていましたが、2007年4月1日以後に開始する会計年度からの早期適用も認められていました。

従来の会計基準では、リース資産の所有権が借主に移転するとみならずファイナンス・リース取引を資産計上することになっていましたが、一方で、その他のファイナンス・リース取引は、借主の財務諸表において資産計上したと仮定した場合の情報が注記されていれば、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められていました。改正された会計基準では、基本的にすべてのファイナンス・リース取引を、リース資産とリース債務として貸借対照表に計上しなければならないことになっています。

ただし、例外としてリース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められております。当社は2008年4月1日以後に開始する会計年度から、この「リース取引に関する会計基準」を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

j. 役員及び監査役賞与

取締役と監査役への賞与は、当該賞与が帰属する年度末に計上します。

k. 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて算定しております。

会計上と税務上の資産及び負債の一時差異については、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

法人税等調整額は、一時差異に実効税率を適用して算定しております。

l. 外貨建取引

短期及び長期の外貨建金銭債権・債務はすべて、期末日レートで日本円に換算しております。換算により生じる為替損益は、為替予約によりヘッジされる場合を除いて、損益として処理しております。

m. 外貨建財務諸表

連結在外子会社の財務諸表は、期末日レートで日本円に換算しております。ただし、純資産については、取得日レートで換算しております。

このような換算により生じる差額は、純資産の部の独立項目「為替換算調整勘定」として表示しました。

連結在外子会社の収益・費用項目は期中平均レートで円に換算しております。

n. デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社は、為替の変動リスクを回避する目的に限定したデリバティブ取引を行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係及び有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

o. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除することにより算定しています。なお、株式分割が行われた場合は、期首まで遡って調整しております。

また、連結損益計算書に表示された1株当たり配当金は、当該年度に支払われる中間配当と決算期終了後に支払われる期末配当を含みます。

p. 新しい会計基準

●資産除去債務

2008年3月31日、企業会計基準委員会は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で課される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、資産除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。合理的に見積が行える場合は資産除去債務が発生した時点で負債として計上されますが、一方で、発生時に当該債務の合理的な見積ができない場合は合理的な見積ができるようになった時点で、資産除去債務は負債として認識します。資産除去債務に

対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を関連する固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、その後、資産の残存耐用年数にわたり減価償却費を通して費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの変更が生じた場合の当該見積の変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する固定資産の帳簿価額に加減して処理します。この基準は、2010年4月1日以後に開始する会計年度から適用されますが、2010年3月31日以前に開始する会計年度からの早期適用も認められています。

■注記 3■

有価証券・投資有価証券

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の有価証券・投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
流動			
国債及び社債	¥ 62,800	¥ 96,602	\$ 640,816
固定			
株式	65,146	93,706	664,755
国債及び社債	110,757	110,049	1,130,173
投資信託等	1,724	3,055	17,592
合計	¥ 177,627	¥ 206,810	\$ 1,812,520

2009年3月31日及び2008年3月31日の有価証券・投資有価証券の取得原価及び時価は次のとおりです。

2009年3月31日	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
証券の区分				
その他有価証券				
株式	¥ 59,389	¥ 7,109	¥ (2,226)	¥ 64,272
債券	34,780	9	(212)	34,577
投資信託等	1,610	—	(132)	1,478
満期保有目的債券	138,980	1,317	(29)	140,268
2008年3月31日				
証券の区分				
その他有価証券				
株式	¥ 64,895	¥ 29,220	¥ (1,233)	¥ 92,882
債券	66,426	11	(238)	66,199
投資信託等	2,281	576	(63)	2,794
満期保有目的債券	140,452	957	(52)	141,357
2009年3月31日				
証券の区分	千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券				
株式	\$ 606,010	\$ 72,541	\$ (22,714)	\$ 655,837
債券	354,898	92	(2,163)	352,827
投資信託等	16,429	—	(1,347)	15,082
満期保有目的債券	1,418,163	13,439	(296)	1,431,306

2009年3月31日及び2008年3月31日現在で時価評価されていないその他有価証券及び満期保有目的債券は次のとおりです。

	取得原価		
	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
その他有価証券			
株式	¥ 874	¥ 824	\$ 8,918
投資信託等	246	261	2,511
合計	¥ 1,120	¥ 1,085	\$ 11,429

2009年3月期及び2008年3月期のその他有価証券の売却額及び移動平均法による売却損益(総額)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
売却額	¥ 14,191	¥ 29,891	\$ 144,806
売却益(総額)	1,330	5,397	13,571
売却損(総額)	-	0	-

2009年3月31日においてその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に関する今後の償還予定額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的債券	その他有価証券	満期保有目的債券
1年以内	¥ 31,000	¥ 31,720	\$ 316,327	\$ 323,673
1年超5年以内	682	106,720	6,959	1,088,980
5年超10年以内	3,000	-	30,612	-
合計	¥ 34,682	¥ 138,440	\$ 353,898	\$ 1,412,653

■注記 4■

棚卸資産

2009年3月31日及び2008年3月31日の棚卸資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
商品	¥ 320	¥ 286	\$ 3,265
製品	4,165	4,489	42,500
半製品	954	788	9,735
仕掛品	1,195	1,329	12,194
原材料及び貯蔵品	3,425	3,080	34,949
合計	¥ 10,059	¥ 9,972	\$ 102,643

■注記 5■

長期借入金

2009年3月31日及び2008年3月31日の長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
従業員向無担保貸付*	¥ 18	¥ 19	\$ 183
1年以内返済予定分	(2)	(1)	(20)
長期借入金(1年以内返済予定分を除く)	¥ 16	¥ 18	\$ 163

*2009年3月31日及び2008年3月31日現在：利率は3.25%から3.40%で、2026年3月迄に満期を迎えます。

2009年3月31日の長期借入金の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日期末	百万円	千米ドル
2010	¥ 2	\$ 20
2011	2	20
2012	2	20
2013	1	11
2014	2	20
2015年以降	9	92
合計	¥ 18	\$ 183

■注記 6■

退職給付及び年金

2009年3月31日及び2008年3月31日の退職給付債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ 37,711	¥ 36,718	\$ 384,806
年金資産(退職給付信託含む)	(32,294)	(25,296)	(329,531)
未認識数理計算上の差異	(3,259)	(2,828)	(33,255)
退職給付引当金	2,158	8,594	22,020
役員退職給与引当金	82	74	837
退職給付引当金合計	¥ 2,240	¥ 8,668	\$ 22,857

*2009年3月、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金10,000百万円(102,041千ドル)を退職給付信託に拠出しました。

2009年3月期及び2008年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 1,552	¥ 1,518	\$ 15,837
利息費用	516	502	5,265
期待運用収益	(505)	(552)	(5,153)
数理計算上の差異の費用処理額	3,070	(9)	31,327
退職給付費用	4,633	1,459	47,276
その他	213	204	2,173
合計	¥ 4,846	¥ 1,663	\$ 49,449

2009年3月期及び2008年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

- 1) 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準
- 2) 割引率：1.4%
- 3) 年金資産の期待運用収益率：2.0%
- 4) 過去勤務費用は、発生年度に費用として処理します。
- 5) 数理計算上の差異は、認識年度の翌年に費用として処理します。

■注記 7■

純資産

2006年5月1日より、日本企業は会社法の適用を受けています。会社法における財務及び会計に関する重要な規定を以下に要約します。

(a) 配当

会社法では、企業は、定款に定めがある場合は、取締役会決議により期末配当に加えて年に一度中間配当を支払うことができます。

会社法は、配当又は自己株式の取得に利用できる額に一定の制限を定めています。その制限額は株主への分配可能額として規定されていますが、配当後の純資産額は300万円以上に維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減及び組み入れ

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）と資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%になるまで、配当金の支払時に配当額の10%相当額を利益準備金又は資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、利益準備金と資本準備金は無制限に減少させることができます。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金や利益剰余金は株主総会決議により一定の条件の下で科目間の振替を行うことも可能です。

(c) 自己株式及び自己株式の新株予約権

会社法では、取締役会の決議により自己株式の取得及び処分を行うことが可能です。取得する自己株式の額は、所定の計算式で計算された株主への分配可能額を上限としています。

■注記 8■

法人税等

当社及び国内子会社は、法人税、事業税及び住民税を納付しております。2009年3月期及び2008年3月期については、法定実効税率はおおよそ40.6%でした。

2009年3月31日及び2008年3月31日で繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
流動資産			
前払試験研究費	¥ 9,092	¥ 10,303	\$ 92,776
賞与引当金	1,560	1,598	15,918
未払事業税	799	1,142	8,153
固定資産減価償却費	721	744	7,357
その他	889	989	9,072
固定資産			
退職給付引当金	4,930	3,481	50,306
投資有価証券評価損	4,319	2,422	44,071
固定資産減価償却費	796	1,016	8,122
その他	2,230	1,975	22,755
評価性引当額	(4,572)	(2,844)	(46,653)
合計	20,764	20,826	211,877
繰延税金負債			
固定負債			
その他有価証券評価差額金	(2,295)	(11,047)	(23,418)
土地再評価額差額金	(2,941)	(2,944)	(30,010)
その他	(281)	(281)	(2,868)
合計	(5,517)	(14,272)	(56,296)
繰延税金負債の純額	¥ 15,247	¥ 6,554	\$ 155,581

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が重大ではないため、差異の原因となった項目別の内訳を省略しております。

■注記 9■

研究開発費

2009年3月期及び2008年3月期の研究開発費の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
販売費及び一般管理費	¥ 38,383	¥ 38,974	\$ 391,663
売上原価	17	13	174
合計	¥ 38,400	¥ 38,987	\$ 391,837

■注記 10■

リース取引

当社グループは、一部の備品やコンピュータ及びその他の資産をリースしています。

注記2iで述べましたように、当社はリース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

上記のようなリース取引を2009年3月期及び2008年3月期の財務諸表に計上した場合、次の金額が反映されることとなります。

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
	機械装置等	機械装置等	機械装置等
取得価額相当額	¥ 13	¥ 18	\$ 133
減価償却累計額相当額	10	11	102
期末残高相当額	¥ 3	¥ 7	\$ 31

2. 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
	1年以内	¥ 2	¥ 4
1年超	1	3	10
合計	¥ 3	¥ 7	\$ 31

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
	減価償却費相当額	¥ 3	¥ 4
支払リース料	3	4	31

リース資産の減価償却費（損益計算書に反映されていません）は、リース資産の見積耐用年数にわたって定額法を使用して算定します。

2009年3月31日現在における、解約不能なオペレーティングリースの未経過リース料は、以下のとおりです。

(借主側)

	百万円		千米ドル
	2009		2009
	1年以内	¥ 82	
1年超	212		2,163
合計	¥ 294		\$ 3,000

(貸主側)

	百万円		千米ドル
	2009		2009
	1年以内	¥ 16	
1年超	65		664
合計	¥ 81		\$ 827

■注記 11■

デリバティブ

当社は、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得ることを目的としてデリバティブ取引を行うことはありません。

デリバティブ取引の契約先は信頼度の高い金融機関に限られていますので、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行及び管理に関してですが、当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、その為替予約は経理部が行っており、契約の取引結果は経理部が定期的に取り締役に報告することにより管理されております。

当社は、2009年3月31日及び2008年3月31日現在、表記すべきデリバティブ契約はありません。

■注記 12■

その他の収益(費用)

連結損益計算書における2009年3月期及び2008年3月期のその他の収益(費用)の「その他—純額」の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
投資有価証券売却益	¥ 1,327	¥ 5,393	\$ 13,541
株式交換利益	—	642	—
貸倒引当金戻入益	0	3	0
その他—純額	(38)	(246)	(388)
合計	¥ 1,289	¥ 5,792	\$ 13,153

■注記 13■

土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社と特定の連結子会社が所有する事業用の土地の再評価を行い、未実現損益は、税効果会計適用後、収益ではなく純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。土地再評価差額金による繰延税金負債は債務として「土地再評価に係る繰延税金負債」に含まれております。

関連情報は次のとおりです。

再評価日：2002年3月31日

	百万円	千米ドル
再評価後の土地簿価と時価(2009年3月31日現在)との差異	¥ (1,731)	\$ (17,663)

■注記 14■

契約債務及び偶発債務

重大な契約債務及び偶発債務は2009年3月31日及び2008年3月31日現在においてありませんでした。

■注記 15■

1株当たりの純利益

潜在株式調整後の純利益は、潜在株式が存在しないため表示していません。

1株当たり当期純利益 (EPS) の算定上の基礎は次のとおりです。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純利益	期中平均株数	1株当たり当期純利益	
2009年3月期				
1株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥ 23,767	109,995	¥ 216.07	\$ 2.20
2008年3月期				
1株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥ 35,047	114,235	¥ 306.80	

■注記 16■

後発事象

剰余金処分

2009年6月26日開催の当社株主総会にて、2009年3月31日現在の剰余金を以下のように処分することが承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金 (1株90円/0.92ドル)	¥ 9,786	\$ 99,857

■注記 17■

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

非関連企業への当社グループの海外売上は、日本からの輸出売上(特許権等使用料収入を含む)からなり、2009年3月期及び2008年3月期について地域別に分類すると次のとおりです。

	百万円		売上高に占める割合		千米ドル
	2009	2008	2009	2008	2009
欧州	¥ 480	¥ 450	0.3%	0.3%	\$ 4,898
アジア	2,416	1,988	1.8	1.4	24,653
その他	1,529	1,838	1.1	1.2	15,602
合計	¥ 4,425	¥ 4,276	3.2%	2.9%	\$ 45,153

本制作物は、情報開示の充実を目的として、英文アニュアルレポートを基に作成された和文アニュアルレポートとなります。
 なお、英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsuによる監査報告書を受領
 していますが、和文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表につきましては、監査の対象とはなっておりません。

会社の概況

役員(平成21年6月26日現在)

取締役

代表取締役 取締役社長 営業本部長	相良 暁
常務取締役 広報室長	森本 公也
常務取締役 研究本部長	川畔和一十
常務取締役 開発本部長	栗田 浩
取締役 営業副本部長 (兼)新薬推進部長	高橋 文夫
取締役 環境管理室長	小野 功雄
取締役 生産物流本部長	遠藤 尚信
取締役 営業企画部長	市川 弘
取締役 福岡支店長	藤吉 信治
取締役 グローバル研究戦略立案室長	福島 大吉
取締役(非常勤) オノ・ファーマ・ユーエスエー インク会長 (兼)グローバル・開発本部長	松岡 昌三

監査役

監査役(常勤)	島田 重夫
監査役(常勤)	佐野 敬
監査役	間石 成人
監査役	荒木 靖夫



本社

会社概要

社名	小野薬品工業株式会社
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358百万円(平成21年3月31日現在)
株主数	10,681名(平成21年3月31日現在)
従業員数	2,404名(平成21年3月31日現在)

主要な事業所

本社 〒541-8564 大阪市中央区久太郎町1-8-2
TEL 06 (6263) 5670 FAX 06 (6263) 2950
ホームページ <http://www.ono.co.jp>
(登記簿上の本店所在地)
大阪市中央区道修町2-1-5

支店 札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、
北関東支店、甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店、
大阪支店、神戸支店、高松支店、広島支店、福岡支店
(その他全国の主要都市に営業所等を設けております。)

海外支店 ソウル

研究所 水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所、筑波研究所(茨城県)

工場 城東工場(大阪府)、フジヤマ工場(静岡県)

海外現地法人

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク(米国ニュージャージー州)
オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド(英国ロンドン)

関係会社 東洋製薬化成株式会社
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル
株式会社ナミコス
東海カプセル株式会社

本制作物は、情報開示の充実を目的として、英文アニュアルレポートを基に作成された和文アニュアルレポートとなります。
なお、連結財務諸表については、海外の読者に対する便宜のため、いくつかの項目を組み替えています。
また、数字の表記も、単位未満の切捨てと四捨五入の違い等により、必ずしも有価証券報告書の数字とは一致しません。